

トランプ大統領が演出する「予測不可能性」の政治経済・外交政策が、米国の戦略意図を一層不透明なものとし機会主義的外交への誘惑を世界中に振り撒く以上、短期的な市場の痛みは避けられない。だが、米国の中国全製品輸入 5250 億ドルへの 25% 制裁関税「第 4 弾」発動には 2 ヶ月の猶予があり、6 月下旬の大阪 G20 首脳会議での米中首脳による“手打ち”を前提としていよう。

対中関税「第 4 弾」に 2 ヶ月モラトリアム

「トランプ大統領はより良い合意を引き出すべく長期的な経済的利益のため短期的な市場の痛み目を瞑る覚悟があるのだろう。しかも、大統領は米中貿易交渉の決裂で株価が下れば、それを口実にパウエル FRB 議長に利下げや QE (量的緩和) 再開を要求しかねない」一。ある在 NY 金融筋が「第 3 弾」に続く「第 4 弾」追加関税は、大統領固有の交渉術と解説する。

米国は「第 3 弾」2000 億ドル (約 22 兆円) 分の中国製品に対する制裁関税を 10 日に 10% から 25% に引き上げ、13 日に対象外の約 3250 億ドル分の全ての中国製品へ「第 4 弾」の制裁関税の詳細を公表する。

米アップルのスマートフォン (スマホ) 「iPhone」等の携帯電話やパソコン、玩具、衣服など消費財が多く含まれ、パブリックコメントを踏まえ最終リストと発動日を決める。中国の劉鶴副首相は「必ず報復する」とし 600 億ドル分の米国製品 (5-10%) 報復関税引き上げを示唆する。

クドロー国家経済会議 (NEC) 委員長は 12 日の米 TV 番組インタビューで、「知的財産権の侵害や技術移転強要を巡り中国が法制化を渋った」とし、関税引き上げの影響については、「(民間試算は) かなり誇張されている。(悪影響は) 非常に小さい」と主張した。

その上で 6 月下旬の大阪での G20 首脳会議に合わせ「米中首脳が会う可能性が非常に高い」と言及、事実、米中双方とも「対話継続」姿勢は崩していない。

一方、劉鶴副首相は 10 日の協議後、「中国は原則に関わる問題では決して譲らない」と語り、追加関税の即時撤廃や「中国の主権と尊厳の尊重」等を求めたとされる。米国メディアは、劉鶴氏が、「政策変更は国务院 (内閣) が発令する法令で対応できる」と理解を求めたが、ライトハイザー代表は、中国が当初の約束通り法律変更すべきと要求をはねつけた

と報じた。

注目すべきは、劉鶴副首相が米大統領の「中国が合意文書を撤回した」との発言に「米国が事前に一方的に感じた感触を大統領に報告し、その感触と双方の調整がズレたからといって、『中国が合意文書案を撤回した』と非難するのは適切ではない」と中国メディアで反論していることだ。つまり、中国側は「最終合意における双方の感触のズレ」が延期の原因というのだ。

さらに、そもそも中国側は米中貿易戦争の発端は、米国が中国に関税をかけたことに起因するとし、合意に達するには追加関税の全廃が条件と主張する。また、米メディアは「中国が 5 月上旬、知的財産権や技術移転強制などを禁じる法整備の約束を撤回し合意案の修正を求めた」と報じるが、すでに 3 月全人代にて技術移転強制禁止の「外商投資法」が成立している。

大統領は 10 日、「今後の協議の進展次第で、対中関税は撤廃か、維持されるだろう！」とツイッター投稿、中国側の合意＝関税撤廃という主張を重々承知しているようだ。

問題は、トランプ大統領の 10 日ツイッターにある「中国は (貿易交渉を) 20 年の次期大統領選まで待たうほうがいいと思っているかもしれない」との時間稼ぎへの疑心暗鬼である。

こうした悲喜こもごもの市場心理は、10 日の米ダウ平均にも如実に反映された。「第 3 弾」に続く対中関税「第 4 弾」着手など米中関税戦争激化懸念にダウ平均は一時下げ幅を 358 ドルへと広げたが、大統領が「習近平主席との関係はとても強く、会話は今後も続く」とし、ムニューシン財務長官も「建設的な議論だった」として上げに転じ前日比 114 ドル高の 2 万 5942 ドルと反発して越週した。

いずれにせよ、中国全輸入品 25% 制裁関税は世界経済のブロック化と世界不況への鳥羽口を意味し、6 月末の米中首脳会議での“手打ち”を前提としたトランプ大統領が演出する「予測不可能性」による機会主義的な外交戦略と理解すべきだろう。

約 3 時間に及ぶ通訳のみ日米首脳「差しの会談」

ある政界筋は、「安倍首相は今、衆参同日選に向けて衆院解散の『大義名分』探しの旅の途上にある」と打ち明ける。

幕を明けた「令和」新時代の日本株は米中関税戦争に翻弄され 13 日、6 日続落と連休前比 1000 円超の下落を余儀なくされた。だが、衆参ダブル選挙や

消費増税「再々延期」となればサマーラリーが期待される。

解散・総選挙の大義を探す安倍首相はトランプ大統領と4月27日、グリーン会談（プレー約2時間）と移動の大統領専用車内50分間の約3時間に及ぶ通訳のみのテタテ会談を行なった。

首相が北朝鮮の非核化問題で米朝間の仲介役を買って出て、その後の金正恩委員長との「条件なしの日朝首脳会談を模索する」発言に至ったとの説、難航する日露平和条約・北方領土交渉についてトランプ氏に助力を求めた説など種々指摘されている。

安倍首相のトランプ大統領との密接な関係は、好き嫌いは別にして、もはや諸外国首脳の羨望的である。何しろ、日米首脳会談は5月6日夜の電話会談を含め、すでに31回に及ぶ。

首相の外交手法の特徴は、テタテ「tete-a-tete」（仏語）と称されるノートテーカー（記録係）不在の通訳のみ「差しの会談」であり、こうした秘密会談の詳細は全く伝わって来ない。

安倍首相は5月25日に国賓として来日するトランプ大統領と翌26日に千葉県茂原カントリー倶楽部で再びグリーン会談を行なうが、「今回は青木功プロが同伴プレーヤーとして予定され、込み入った話にはできない」（同政界筋）という。

一方、菅官房長官がワシントンに向けて発った9日午前、森喜朗元首相が東京五輪組織委員会会長として官邸で安倍首相と会談、その席で停滞する日露平和条約・北方領土交渉の打開策を協議したとされる。6月28-29日に大阪で開催される主要20ヶ国（G20）首脳会議への出席でプーチン大統領が来日する。森・プーチン会談は約20年の時を経てどのような果実を実らせることが出来るのか。安倍首相は、6月末の日露首脳会談に向け、森元首相の対プーチン

攻略を密かに期待している。

「その森氏が6月上旬に首相特使として訪露することが確実視される」（同政界筋）。

2001年「イルクーツク声明」から北方領土問題でロシアの強硬派は、「米軍が島に基地を建設する懸念を反対理由に持ち出す」とプーチン大統領が言及していた。

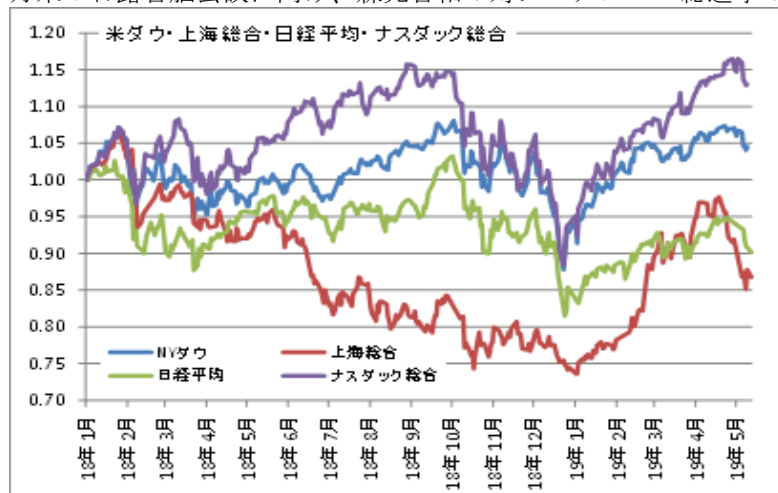
当時、「平和条約締結後に日本へ歯舞群島と色丹島を引き渡す」とした1956年「日ソ共同宣言」が交渉の基本とプーチン・森会談で確認した。この際、プーチン氏は共同宣言を「義務」と表現したが、米軍が基地を作らないか懸念していたという。

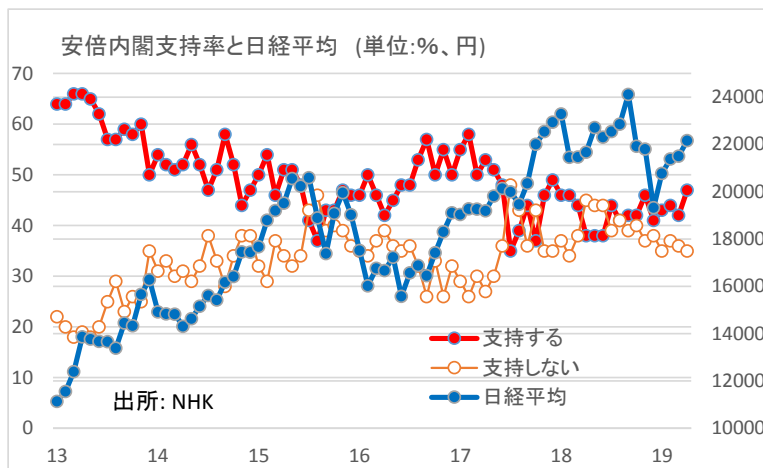
「衆参ダブル選挙であれ参院選単独であり圧倒的に重要なのは安倍首相にとって最後となる選挙後の内閣改造であり、自民党役員人事である」（同政界筋）。

当面、今秋から来年の東京五輪・パラリンピック後の20年末まで求心力を維持するためには取り分け、自民党幹事長と官房長官人事が重要となることは言を待たない。折しも、日経新聞とTV東京による10-12日の世論調査で安倍内閣の支持率が55%と3月下旬の前回調査48%から7pt上昇した。2018年9月の自民党総裁選直後の調査で55%を記録して以来の高水準であり、不支持率は35%で前回に比べて7pt低下した。

なお、10月予定の消費税率10%への引き上げに関して賛成が41%、反対が52%と反対が上回った。同様の質問をした3月下旬は賛成が45%、反対が47%で拮抗する。

1-3月期GDP（速報）は大幅マイナスが避けられず、7月1日発表の6月短観（日銀短観）次第で消費増税「再々延期」を決断、7月参院選に解散・総選挙を打つける衆参「同日選挙」ないし9月解散・総選挙の衆参「同時期」選挙など話題に事欠かない。





お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。